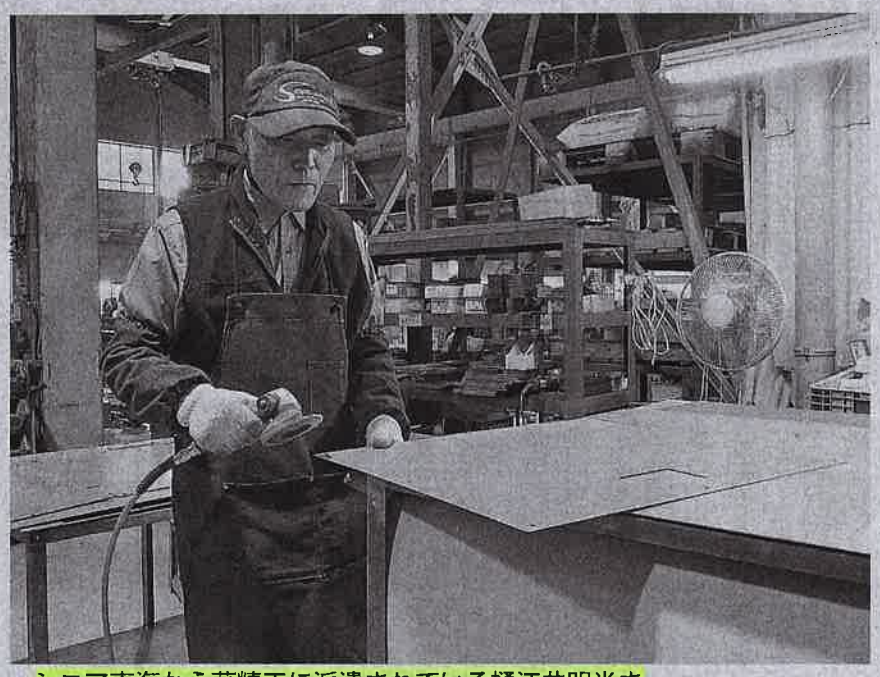
家計のために 働く高齢者



シニア東海から葵精工に派遣されている樋江井明光さん。同社には計４人が派遣されている＝愛知県津島市

「働ける、働きたいという高齢者にいかに働いてもらうかが社会保障改革の大きな柱だ」

自民党の加藤勝信総務会長
昨年12月20日、講演で

問う 2019
論点の現場から 4

加藤氏は前の厚生労働相だ。安倍政権が掲げる「生涯現役社会」「1億総活躍」。この標語は実のところ、長生きしても生活のために働き続けねばならない社会を指すのではないか。そんな不安を抱いた。

「会社からは見舞いもなく、電話1本。うば捨て山に捨てられたようで情けなかった」。千葉県内の契約社員の女性(69)は悔しさをにじませた。

横浜市のビル管理会社で清掃の仕事をしていたが、昨年5月、勤務中に階段から落ち、頭や足に大けがをした。入院すると、勤務先は「辞めてほしい」と電話で告げた。契約は3月までだが現在は休業中だ。1月6日の取材時、女性は杖をつきゆっくりした足取りで現れた。

「『生涯現役』なんてきれいごとだ。安く働かされて、働けなくなったら切り捨てられる」と嘆く。

勤務先は取材に「交渉中のため、コメントは差し控える」と答えた。

総務省によると、65～69歳の就業率は07年35・8％が17年44・3％に増えた。「隠居生活」をしようにもゴールテープは遠のく。一方で17年に労災で死傷した4人に1人は60歳以上だ。労災ユニオン事務局の佐藤学さん(32)は「経済的に働かなければならない人にとっては、労働条件は二の次。けがをしても泣き寝入りしてしまう」と分析する。

高齢者らから生活相談を受け付けるNPO法人「ほっとプラス」（さいたま市）の藤田孝典代表理事(36)は「『過労』と言えるほど働く高齢者が多い。国は、生きがいや社会貢献のための就労、と言う。家計のための就労が多い実態が伝わっていない」と指摘する。

政府は昨年、企業に雇用の継続を求める年齢について65歳から70歳への引き上げを目指すと表明した。

高齢者就労へ政府が旗を振る背景には、人口減や高齢化への危機感がある。1950年には高齢者1人を支える現役世代は約12人だったが、2015年には2・3人。65年は1・3人になる。高齢者も支える側に回らないと社会が維持できない、というわけだ。

自民党も昨年11月、生涯現役社会を推進するプロジェクトチームの初会合を開いた。橋本岳座長は「元気なうちは社会とつながりを持って活躍することを考えるのは大事だ」と議論を促した。

経験 頼られてこそ生きがい

高齢者が活躍するのはいいことだが、生活のために無理して働き続けねばならない、というのは困る。経済協力開発機構（OECD）は昨年12月、日本の高齢者雇用について「多くは定年後の大幅な賃金カットに直面し、能力が十分に活用されない仕事に再雇用され、生活の質が損なわれている」と指摘した。

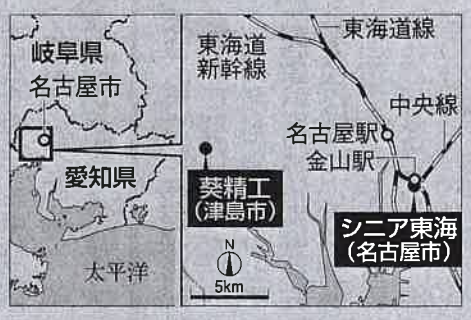
「入社基準60歳以上、平均年齢65歳以上の超ベテランの企業」という人材派遣会社「シニア東海」（名古屋市熱田区）を訪ねた。

採用では、機械設計、品質管理といった製造業での実務経験を重視する。「週3日働きたい」といった要望を聞きながら、地元企業に売り込む。

名古屋近郊の「葵精工」（愛知県津島市）に派遣されている樋江井（ひえい）明光さん(71)は工作機械会社に44年勤めた後、元同僚に誘われてシニア東海に登録した。週5日、午前9時から午後4時まで働く。背筋は伸び、てきぱきと歩く。一つ仕事が終わると「やることはないか」と責任者に聞き、手際よく次の仕事に移る。「半分現役のつもり。75歳までは働きたい」と言う。

技術力がある高齢人材の引き手は増えている。シニア東海の高江洲（たかえす）晋社長(59)は「顧客の企業からは即戦力が来てありがたいと言われる。シニアの人は経験を頼りにされて意気に感じる。両方から感謝される」と話す。

ほっとプラスの藤田さんは、高齢者が長時間の重労働で使いつぶされないために、技術を身につけることが効果的と指摘する。「例えば飲食業なら調理師、清掃業務ならビル管理の資格を取る。市場で自分の労働力を高く売ってほしい」



生活の質に目を向けて

夜中、都内のコンビニに寄ると80歳近いとおぼしき男性店員が疲れ切った表情でレジ打ちをしていた。列をなした客に作業をせかされているようだった。見ていて暗い気持ちになった。

安心して働ける職場が増えなければ、高齢者は使いつぶされる。政治は社会保障費の削減だけを追求するのではなく、高齢者の生活の質に目を向け、それを高める努力をすべきだ。

高齢になっても経験や能力を生かして働く。それは、自らの希望や納得に基づく前向きなものであってほしい。私たちの将来像だからだ。

（及川綾子）